

oo

特集「BCP（事業継続計画）作成のポイント」を企画して

特集担当編集委員 立山 篤

oo

2001年の「9・11米国同時多発テロ」の発生を契機に米国大企業を中心に普及した「BCP（事業継続計画）」は、11年3月の東日本大震災以降、改めてその重要性が注目されている。サプライチェーン中断による操業停止や情報システムのトラブルが、継続的な事業運営を妨げ、深刻な経済停滞をもたらす状況を目の当たりにし、バックアップシステムの構築や、対策に即応する要員の確保、迅速な安否確認など、非常事態に即時に対応する BCP の見直しや再構築が企業間で加速しているのだ。

そこで本特集では、現時点で BCP 策定を検討している企業や未導入企業に対して、具体的に BCP 策定に当たって何が必要なのか、どのような内容にすればよいのか — といった疑問に答えるべく、「BCP 作成のポイント」を探った。

内閣府の細村 誠氏には、「防災の観点からみた BCP への取り組み」と題し、2007年度から11年度まで隔年で実施した「企業の事業継続に関する実態調査」の結果を解説。内閣府の最新の事業継続ガイドラインはじめ他の省庁、各種経済団体のガイドラインの閲覧方法などを紹介いただいた。

経済産業省の小島 知行氏には、「IT サービス継続マネジメントガイドライン」と題し、経産省の「BCP 策定ガイドライン」の IT に関する取り組みのあり方を解説いただいた。事業継続の阻害要因として IT 関連のトラブルを挙げる企業が多い中、参考にさせていただきたい。

中小企業庁の永野 喜代彦氏には、「中小企業の BCP（事業継続計画）」と題し、BCP 策定がまだ十分に普及していない状況の中小企業向けに、実際に誰が、どうやって BCP の策定・運用に当たればよいのか — など、最新の「BCP 策定運用指針」に基づいた解説を行ってもらった。

㈱インターリスク総研の黒住 展亮氏には、「BCP 対策、成功へのポイント」をテーマに、効果的な BCP 構築のポイントを、策定の流れに沿ってキメ細かく解説してもらった。BCP の策定を検討中の企業にとっては、実に分かりやすく、参考にしてもらえるのではないかと。

三和コムテック㈱の藤崎 健司氏には、「広がる BCP への取り組み」をテーマに、企業の競争力と価値向上に向けて、情報システムの確立を通じた BCP の実現の重要性を論じてもらった。BCP が「守り」だけではなく、競争力を強化し企業価値向上に結びつく戦略であることがよく理解できる。

㈱日立プラントテクノロジーの小西 俊一氏には、「BCP への取り組み」のテーマで、東日本大震災に遭った工場・事業所の復旧に携わった経験を基に BCP 策定のポイントを解説していただいた。まとめに挙げられた、目標の明確化と、目標設定を人命保護を最重点とする考えには同感である。

最後に、当特集担当の筆者の立山 篤は「広がる自治体での BCP 策定支援」と題して、東京・大阪の2大自治体および岐阜県を例に、特に BCP 策定の普及が十分ではない中小零細企業向けに、BCP 策定支援に取り組む自治体の動きを紹介した。

冒頭にも記したように、BCP への取り組みが普及し始めたのは米国の「2001・9・11」以来。わが国では2004年の新潟県中越地震が大きなきっかけとなったのではないかと。しかし、それでも昨年の中日本大震災と、これに伴う原子力発電所事故による電力不足への対応では、多くの企業トップから「想定外」の言葉が出、苦心して策定した BCP の見直しを迫られている。当特集の寄稿でも指摘されているが、BCP は策定すればそれで十分とはいえない。“想定外”を排除できるよう常に計画の見直しを行い、BCP が確実に作動する事態に向けて、当特集が役立てば幸いである。